

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

1頁

(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 足立邦栄会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	553,027,000	556,077,757	△ 3,050,757	
老人福祉事業収入	93,189,000	96,833,909	△ 3,644,909	
就労支援事業収入	5,136,000	4,897,654	238,346	
障害福祉サービス等事業収入	892,341,800	886,875,643	5,466,157	
借入金利息補助金収入	123,000	122,600	400	
経常経費寄附金収入	553,000	30,553,000	△ 30,000,000	
受取利息配当金収入	26,500	12,380	14,120	
その他の収入	7,721,900	7,910,854	△ 188,954	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	1,552,118,200	1,583,283,797	△ 31,165,597	
支出				
人件費支出	1,135,246,500	1,132,280,307	2,966,193	
事業費支出	171,035,000	167,079,543	3,955,457	
事務費支出	218,775,000	218,584,436	190,564	
就労支援事業支出	5,150,000	4,910,674	239,326	
利用者負担軽減額	59,000	58,400	600	
支払利息支出	124,000	122,600	1,400	
その他の支出	4,031,900	3,752,492	279,408	
流動資産評価損等による資金減少額	172,000	0	172,000	
事業活動支出計(2)	1,534,593,400	1,526,788,452	7,804,948	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	17,524,800	56,495,345	△ 38,970,545	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	27,408,000	27,949,557	△ 541,557	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	180,000	△ 180,000	
その他の施設整備等による収入	59,000	59,000	0	
施設整備等収入計(4)	27,467,000	28,188,557	△ 721,557	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	6,130,000	6,130,000	0	
固定資産取得支出	54,884,000	47,847,576	7,036,424	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	8,635,000	8,629,656	5,344	
その他の施設整備等による支出	4,028,000	4,014,000	14,000	
施設整備等支出計(5)	73,677,000	66,621,232	7,055,768	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 46,210,000	△ 38,432,675	△ 7,777,325	
その他の活動による収支				
収入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	127,200	127,200	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	17,030,000	17,030,000	0	
その他の活動による収入	3,550,000	3,211,563	338,437	
その他の活動収入計(7)	20,707,200	20,368,763	338,437	
支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	0	0	0	
その他の活動による支出	4,963,000	3,997,000	966,000	
その他の活動支出計(8)	4,963,000	3,997,000	966,000	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	15,744,200	16,371,763	△ 627,563	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 12,941,000	34,434,433	△ 47,375,433	
前期末支払資金残高(12)	537,383,201	537,383,201	0	
当期末支払資金残高(11+12)	524,442,201	571,817,634	△ 47,375,433	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

法人名 : 社会福祉法人 足立邦栄会

（単位：円）

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	556,077,757	529,263,114	26,814,643
老人福祉事業収益	96,833,909	101,960,488	△ 5,126,579
就労支援事業収益	4,897,654	5,268,992	△ 371,338
障害福祉サービス等事業収益	886,875,643	873,846,279	13,029,364
経常経費寄附金収益	30,553,000	2,552,690	28,000,310
その他の収益	0	640	△ 640
サービス活動収益計(1)	1,575,237,963	1,512,890,923	62,347,040
費 用			
人件費	1,128,763,739	1,114,886,459	13,877,280
事業費	167,079,543	163,004,070	4,075,473
事務費	217,043,900	225,071,484	△ 8,027,584
就労支援事業費用	4,910,674	5,509,412	△ 598,738
利用者負担軽減額	58,400	58,400	0
減価償却費	78,878,681	77,773,398	1,105,283
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 26,570,461	△ 26,750,157	179,696
徴収不能額	0	306,184	△ 306,184
徴収不能引当金繰入	24,073	103,823	△ 79,750
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	1,570,188,549	1,559,963,073	10,225,476
サービス活動増減差額(3=1-2)	5,049,414	△ 47,072,150	52,121,564
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	122,600	171,640	△ 49,040
受取利息配当金収益	12,380	43,334	△ 30,954
有価証券評価益	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
その他のサービス活動外収益	8,732,921	7,076,285	1,656,636
サービス活動外収益計(4)	8,867,901	7,291,259	1,576,642
費 用			
支払利息	122,600	172,510	△ 49,910
その他のサービス活動外費用	3,752,492	2,771,239	981,253
サービス活動外費用計(5)	3,875,092	2,943,749	931,343
サービス活動外増減差額(6=4-5)	4,992,809	4,347,510	645,299
経常増減差額(7=3+6)	10,042,223	△ 42,724,640	52,766,863
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	27,949,557	1,596,665	26,352,892
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	179,999	37,939	142,060
その他の特別収益	18,696	226,158	△ 207,462
特別収益計(8)	28,148,252	1,860,762	26,287,490
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	9	5	4
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 4	△ 3	1
国庫補助金等特別積立金積立額	27,949,557	1,596,665	26,352,892
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	1,215,000	2,488	1,212,512
特別費用計(9)	29,164,562	1,599,155	27,565,407
特別増減差額(10=8-9)	△ 1,016,310	261,607	△ 1,277,917
当期活動増減差額(11=7+10)	9,025,913	△ 42,463,033	51,488,946
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	648,652,439	645,061,472	3,590,967
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	657,678,352	602,598,439	55,079,913
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	17,030,000	46,054,000	△ 29,024,000
その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	674,708,352	648,652,439	26,055,913

法人単位貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 足立邦栄会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	662,609,971	630,152,598	32,457,373	流動負債	184,952,193	193,388,806	△ 8,436,613
現金預金	422,122,826	417,620,490	4,502,336	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	181,980,890	186,947,543	△ 4,966,653	事業未払金	30,861,387	50,444,541	△ 19,583,154
未収金	62,289	74,745	△ 12,456	その他の未払金	21,014,000	9,468,250	11,545,750
未収補助金	55,470,936	22,240,273	33,230,663	役員等短期借入金	5,000,000	0	5,000,000
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定 設備資金借入金	6,130,000	6,130,000	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定 リース債務	8,629,656	8,629,656	0
商品・製品	0	0	0	1年以内支払予定 長期未払金	3,666,000	3,990,000	△ 324,000
原材料	0	0	0	未払費用	11,327,983	13,662,146	△ 2,334,163
立替金	190,197	272,871	△ 82,674	預り金	651,566	1,594,940	△ 943,374
前払金	0	0	0	職員預り金	3,680,359	4,103,214	△ 422,855
前払費用	2,219,374	1,558,129	661,245	前受金	1,200,000	0	1,200,000
1年以内回収予定 長期貸付金	169,032	143,232	25,800	前受収益	16,134,378	14,371,227	1,763,151
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	508,384	1,402,332	△ 893,948	賞与引当金	76,655,147	80,993,782	△ 4,338,635
徴収不能引当金	△ 113,957	△ 107,017	△ 6,940	未払法人税等	0	0	0
				その他の流動負債	1,717	1,050	667
固定資産	2,161,954,127	2,209,263,764	△ 47,309,637	固定負債	86,405,832	103,226,488	△ 16,820,656
基本財産	1,659,747,995	1,707,681,922	△ 47,933,927	設備資金借入金	6,130,000	12,260,000	△ 6,130,000
土地	753,970,000	753,970,000	0	リース債務	13,022,832	21,652,488	△ 8,629,656
建物	905,777,995	953,711,922	△ 47,933,927	長期未払金	56,232,000	59,898,000	△ 3,666,000
その他の固定資産	502,206,132	501,581,842	624,290	長期預り金	11,021,000	9,416,000	1,605,000
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	17,930,481	19,457,702	△ 1,527,221	負債の部合計	271,358,025	296,615,294	△ 25,257,269
構築物	19,932,789	22,182,602	△ 2,249,813	純 資 産 の 部			
機械及び装置	9,779,013	11,661,065	△ 1,882,052	基本金	701,726,084	701,726,084	0
車輛運搬具	7,430,969	5,373,562	2,057,407	国庫補助金等特別積立金	843,983,783	842,604,691	1,379,092
器具及び備品	76,567,339	52,000,948	24,566,391	その他の積立金	332,787,854	349,817,854	△ 17,030,000
建設仮勘定	7,931,000	2,002,000	5,929,000	施設整備等積立金	332,495,297	349,525,297	△ 17,030,000
有形リース資産	8,018,980	12,084,292	△ 4,065,312	工賃変動積立金	292,557	292,557	0
権利	10,500	10,500	0	設備等整備積立金	0	0	0
ソフトウェア	5,430,851	6,792,095	△ 1,361,244	次期繰越活動増減差額	674,708,352	648,652,439	26,055,913
無形リース資産	13,587,088	18,151,432	△ 4,564,344	(うち当期活動増減差額)	(9,025,913)	(△ 42,463,033)	(51,488,946)
長期貸付金	150,000	303,000	△ 153,000				
施設整備等積立資産	332,495,297	349,525,297	△ 17,030,000	純資産の部合計	2,553,206,073	2,542,801,068	10,405,005
工賃変動積立資産	292,557	292,557	0	負債及び純資産の部合計	2,824,564,098	2,839,416,362	△ 14,852,264
設備等整備積立資産	0	0	0				
差入保証金	872,000	907,000	△ 35,000				
長期前払費用	1,747,268	807,790	939,478				
その他の固定資産	30,000	30,000	0				
資産の部合計	2,824,564,098	2,839,416,362	△ 14,852,264				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

(5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省令第 79 号、最終改正令和 2 年 9 月 11 日厚生労働省令第 157 号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(6) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

当法人は消費税の計上にあたり、従来、申告期限未到来の納税申告書に記載すべき消費税等の額を未払金に計上してきたが、当会計年度より申告書が提出された日の属する年度に計上することに変更した。

当該変更により、従来の方法によった場合と比較してサービス活動費用が約2,000千円減少し、経常増減差額と当期活動増減差額が同額増加している。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注)の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

(注) 就業規則第3条に規定する正規職員

4. 法人が作成する計算書類並びに拠点区分及びサービス区分

当法人は、(6)に記載するそれぞれの事業区分において、主として社会福祉事業または公益事業を実施する拠点区分を運営しているため、(1)～(5)に記す計算書類を作成するものである。

- (1) 法人単位計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (5) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (6) 当法人が運営するそれぞれの事業区分における各拠点区分と当該拠点区分において実施するサービス区分の内容
(社会福祉事業区分)
 - ア 本部拠点区分
 - イ 特別養護老人ホーム さくら拠点区分(社会福祉事業)
 - 「さくら(介護老人福祉施設)」
 - 「さくら(短期入所)」
 - 「さくら(通所介護)」
 - 「さくら(認知症対応型通所介護)」

- 「さくら（居宅介護支援）」
- 「地域包括支援センター鹿浜」
- 「地域包括支援センター鹿浜（介護予防支援）」

ウ 障害者支援施設 かえで拠点区分（社会福祉事業）

- 「かえで（施設入所支援）」
- 「かえで（生活介護）」
- 「かえで（短期入所）」

エ 障害者支援施設 みずき拠点区分（社会福祉事業）

- 「みずき（施設入所支援）」
- 「みずき（生活介護Ⅰ）」
- 「みずき（生活介護Ⅱ）」
- 「みずき（短期入所）」
- 「みずき（委託型ショートステイ）」（公益事業）
- 「みずき（日中一時支援）」（公益事業）

オ 障害福祉サービス事業所 狛江拠点区分（社会福祉事業）

- 「こまえ工房（生活介護）」
- 「こまえ工房（就労継続支援B）」
- 「ポンテ（生活介護）」
- 「あいとびあ日中一時支援室」
- 「パンダ（共同生活援助）」
- 「みずきケアセンター狛江（移動支援）」
- 「みずきケアセンター狛江（居宅介護）」
- 「みずきケアセンター狛江（重度訪問介護）」
- 「相談支援センターみずき（特定相談）」
- 「相談支援センターみずき（一般相談）」
- 「相談支援センターみずき（障害児相談）」
- 「こまほっとシルバー相談室多摩川住宅」

（公益事業区分）

- ア 有料老人ホーム リブインさくら拠点区分（公益事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	753,970,000	0	0	753,970,000
建物	953,711,922	253,000	48,186,927	905,777,995
合計	1,707,681,922	253,000	48,186,927	1,659,747,995

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 会計基準省令第22条第6項の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 会計基準省令第22条第4項の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除売却に伴う取崩額

建物	該当する事項はない。	
構築物	該当する事項はない。	
機械及び装置	該当する事項はない。	
車輛運搬具	《さくら拠点》	
	ハイエースの廃棄に伴う取崩額	計 1 円
器具及び備品	《みずき拠点》	
	「伝の心」他の廃棄に伴う取崩額	計 3 円

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	みずき拠点	214,860,637 円
	計	214,860,637 円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

	みずき拠点	12,260,000 円
	計	12,260,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,300,771,641	1,394,993,646	905,777,995
建物	29,537,219	11,606,738	17,930,481
構築物	98,650,862	78,718,073	19,932,789
機械及び装置	15,056,500	5,277,487	9,779,013
車輛運搬具	42,289,654	34,858,685	7,430,969
器具及び備品	246,701,658	170,134,319	76,567,339
有形リース資産	20,883,600	12,864,620	8,018,980
合計	2,753,891,134	1,708,453,568	1,045,437,566

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	181,980,890	113,944	181,866,946
未収金	62,289	0	62,289
立替金	190,197	13	190,184
合計	182,233,376	113,957	182,119,419

10. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	1,032,502	972,315
② 長期前払費用からの振替額	1,186,872	585,814
貸借対照表計上額	<u>2,219,374</u>	<u>1,558,129</u>

(2) 預り金の内訳

預り金について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期預り金から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる預り金	330,566	96,940
② 長期預り金からの振替額	321,000	1,498,000
貸借対照表計上額	<u>651,566</u>	<u>1,594,940</u>

(3) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

サーバー及びコンピューター端末機（器具及び備品）である。

(イ) 無形リース資産の内容

介護報酬請求システム（ソフトウェア）である。

(ウ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(4) 積立金の積立

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 施設整備等積立金

将来発生が見込まれる建物・設備及び機械器具等備品の整備・修繕、環境の改善に要する費用、業務省力化機器をはじめ施設運営・経営上効果のある物品の購入に要する費用、及び増改築に伴う土地取得に要する費用に充てるために

積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は、上記の支出に充てる際に、理事会の承認により取り崩すものである。

なお、当年度において、さくら拠点区分及びかえで拠点区分の大規模修繕費用に充てるため、各拠点 14,143,000 円、2,887,000 円の取崩を行っている。

② 工賃変動積立金

「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、老健局総務課長通知 雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号、最終改正平成 31 年 3 月 29 日子総発 0329 第 1 号・社援基発 0329 第 3 号・障障発 0329 第 5 号・老総発 0329 第 2 号、以下「運用上の留意事項」という。）19(3)アにおいて設定することができることとされている毎会計年度、一定の工賃水準を利用者に保障するため、将来の一定の工賃水準を下回る工賃の補填に備えるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は、上記の支出に際して、予め理事会の承認を得た上で取崩すものである。

以 上